

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

a. グリーン化の取組

脱・低炭素化技術。環境にやさしい製品の製造を目指して、原料メーカーとエコ原料の共同開発、ワークライフバランスによる勤務形態で省エネ対策、職場環境並びに従業員健康管理対策として局所排気装置の充実を既に試みている。今後は、グリーン調達規制の液化ガス、並びに、脱プラスチック対策としてキャップやノズルなど自然素材原料使用の製品の採用を試みる。既にエアゾール製品のリサイクル率は（缶、廃液、廃シンナー等）は100%であるが、更なるリサイクル並びにリユースを試みる。現在充填の際に使用している使い捨て缶を、特注充填容器を設計、導入予定としている。使い捨て缶の廃棄量削減だけでなく、コスト削減にもつながる。

b. 健康経営に関する取組

会社が健康に経営できるという事は、従業員が健康で健全に仕事に従事できることであり売上に繋がる。そのためには、職場の環境を整える必要がある。弊社のような防爆施設は電気や動力が使えないため重量軽減のため、特注のエアークレーンを取り付ける予定としている。更に、安全対策において静電気による事故を防止するためにもミスト機を設置予定としている。更に、このミスト機を設置することにより現場の温度を下げる効果もある為、従業員の健康（熱中症対策）管理並びに職場改善に繋がり、省エネ対策にもなる。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを 60 日以内とするよう努めます。

④知的財産・ノウハウ

知的財産取引に関するガイドラインや契約書のひな形に基づいて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

⑤働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

インボイス制度並びに電子帳簿制度に則り、企業間取引において適格納品書・請求書発行並びに電子記録債権への移行に取り組んでいます。

2023 年 9 月 21 日

ウナテック株式会社

代表取締役 長島 由佳

企 業 名

役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。